

周波数移行（周波数の再配分）

対象周波数帯 (MHz)	移行時期	移行前の無線局 (移行先周波数帯)	移行後の無線局	移行の理由
2,27,150	1965～1966	船舶局 海岸局 (150MHz 帯)		内航電話実施
2.85～6	1965～1968	航空局		臨時世界無線 通信主管庁会 議の決定
10～17	1966～1969	航空機局		
6～8	1966～1970	特別業務の局 (短波帯)		
4～2.3	1967～1970	船舶局 海岸局 (短波帯)		世界海上無線 通信主管庁会 議の決定
4～2.3	1974～1978	船舶局 海岸局 (短波帯)		世界海上無線 通信主管庁会 議の決定
4～2.75	1987～1991	船舶局 海岸局 (短波帯)		世界海上無線 通信主管庁会 議の決定
60	1997～2007	都道府県単一通信路防 災行政用無線局 (400MHz)	市町村同報系防 災行政無線局	市町村同報系 防災行政無線 の需要増への 対応
33.54～470	1982～1995	小容量多重固定局 (2GHz 帯)	災害対策用等の 移動業務の無線 局	災害対策通信 の需要増への 対応
	1995～	小容量多重固定局 (3GHz 帯以上)		
940～960	1981～1992	放送業務用固定局 (3.4GHz)	携帯電話等の移 動業務の無線局	移動体通信の 需要増への対 応
1500	1985～1991	公共業務用移動無線局	携帯電話、MCA 等の移動業務の	移動体通信の 需要増への対

			無線局	応
2,000	1992 ~ 2002	公共業務用固定局 (6.5GHz,7.5GHz 帯等) 電気通信業務用固定局 (4GHz,5GHz,6GHz 帯等)	IMT-2000 の無線局	1992 年世界無線通信主管庁会議の結果を受けた IMT-2000 の導入への対応
21,000 ~ 22,000	1992 ~ 2002	電気通信業務用移動無線局 (22 ~ 22.4GHz, 22.6-23GHz)	放送衛星局	1992 年世界無線通信主管庁会議の結果を受けた 20GHz 帯への再編
23,000 ~ 23,200	1992 ~ 2007	有線テレビジョン業務 放送用無線局 (固定局 : 23.2 ~ 23.6GHz) (移動局 : 21.2 ~ 21.4GHz)	電気通信業務固定局	1992 年世界無線通信主管庁会議の結果を受けた 20GHz 帯の再編